

昭和47年第6次出産力調査報告(その8)

職業別出生力を中心にみた 最近の出生力の動向

高橋 眞 一

1 はじめに

本稿では、厚生省人口問題研究所が1972年(昭和47年)におこなった「第6次出産力調査の結果」の分析の一環として、職業別出生力を中心に、いわゆる「差別出生力」の最近の傾向を明らかにする。

このような差別出生力については、すでに研究所が1940年(昭和15年)に「第1次出産力調査」を実施して以来、第2次大戦後、1952年(昭和27年)の第2次調査以降、5年ごとにおこなわれた出産力調査によって、戦後の急激な出生力低下の過程における差別出生力の変化が明らかにされている。

ここでは、まずこれらの結果を考慮に入れながら、職業別出生力を中心に教育程度別および収入階層別出生力などの差別出生力の戦後の変化を概観する。そのうち、地域比較の手はじめとして、いわゆる大都市圏(京浜圏および京阪神圏)内の夫の職業別出生力、とくに非農林漁業自営業、筋肉労働雇用者、および非筋肉労働雇用者の出生力を中心とした最近の動向を、簡単なコーホート分析によって明らかにする。そして最後に今後のそれらの出生力の変化を現実希望する子供数と理想の子供数との比較によって予測する。

2 戦後の差別出生力の動向

まず、第2次大戦後の職業別出生力の変化を概観する。表1は、第2～6次(5次を除く)出産力調査における仮設コーホートによる夫の職業別出生児数¹⁾を示したものである。この仮設コーホートによる出生児数は合計特殊出生率(Total Fertility Rate)と同じ考え方で計算されるもので、現実の出生児数を示すものではないが、ある時点の出生力の傾向を如実に示すものである。

戦後の日本の出生力低下については、すでに度々言及されているようにその低下の速度は他の先進国では例のない急激なものであったが、各職業ごとに出産力の低下を比較すると、かならずしも同一歩調をとりながら低下せず、各職業間に遅速があることが表1から明らかである。ベビーブームが終り、出生率低下の渦中にあった1952年当時には、各職業別の出生力も大きな低下を示す傾向にあったとはいえ、農林漁業従事者の出生力が最も高く、次いで筋肉労働雇用者(以下筋肉労働者とする)、非農林自営業(以下自営業とする)と続き、非筋肉労働雇用者(以下非筋肉労働者とする)の出生力が最も低いという職業別出生力の戦前のパターンは相変わらず続いていた。つぎに、これ以降の各職業別の

1) 各調査間のデータを比較するに際して、調査方法や職業の内容の相違など若干の問題がある。たとえば、調査方法については、3～5次調査の場合、調査範囲は一応全国にまたがるが典型調査の色彩が濃いのに対して、2次および6次調査の場合、層別2段抽出法による標本調査である。また、職業については、5次調査までは平常の職業を採用しているが、6次調査では結婚後10年間のおもな職業を対象にしており、さらに各調査間で職業分類も若干異なっている。したがって各調査相互の比較の場合、概略的な比較にとどまる。詳細については各調査の結果報告書参照。

表1 第2～6次（5次を除く）出産力調査における結婚期間別・
職業別・仮説コーホートによる累積出生児数

(単位：人)

各調査における結婚期間	農林漁業	非農林自営	雇 用 者		合 計	
			筋肉労働	非筋肉労働		
第2次 (1952年)	4年	1.42	1.25	1.51	1.19	1.36
	9	2.73	2.25	2.55	2.20	2.48
	14	3.13	2.53	2.93	2.43	2.81
	19	3.73	2.88	3.38	2.73	3.28
	24	4.03	3.18	3.65	2.83	3.45
第3次 (1957年)	4年	1.76	1.60	1.61	1.39	1.59
	9	2.83	2.43	2.42	1.96	2.42
	14	3.32	2.70	2.74	2.15	2.76
	19	3.48	2.79	2.84	2.17	2.86
	24	3.60	2.81	2.89	2.18	2.92
第4次 (1962年)	4年	1.52	1.77	1.62	1.38	1.58
	9	2.30	2.35	2.30	2.00	2.24
	14	2.46	2.40	2.45	2.11	2.39
	19	2.50	2.51	2.49	2.13	2.42
	24	2.50	2.51	2.49	2.13	2.42
第6次 (1972年)	4年	1.66	1.32	1.25	1.46	1.34
	9	2.19	2.05	1.79	1.95	1.91
	14	2.31	2.21	1.93	2.11	2.05
	19	2.33	2.21	1.93	2.13	2.06
	24	2.33	2.23	1.97	2.13	2.08
(戦前の出生力)		5.24	4.18	4.82	4.12	4.50

資料：第2次および戦前の出生力については、本多竜雄「戦後出産力の分析—昭和27年出産力調査の再集計」『人口問題研究』第62号，1955年，5～6ページより引用。ただし，戦前の出生力は1952年における結婚期間20～24年の夫婦の平均出産児数である。第3～6次については，各次調査の結果より計算。

変化をみると，農林漁業の場合1950年代はむしろ緩やかな低下を示していたが，1960年代に入ってから急激な低下を始め，1972年には他との格差を著しく縮めた。それに対して自営業は，全般的に低下の傾向はなだらかであり，1972年には他との差はわずかであるが農林漁業に次ぐ出生力を示すに至った。1952年当時農林漁業に次ぐ高い出生力を示していた筋肉労働者は，最近までの20年間に相対的に最も著しい低下を示し，1972年には非筋肉労働者と同水準か，または若干それを下回る出生力をもつようになった。非筋肉労働者は，1952年にすでにかなり低い出生力に達していたが，1950年代の後半には完結出生児数2人という水準になり，その後最近までこの水準は変化せず持続した。このような職業別出生力の最近までの変化の結果として，1972年には各職業間の出生力の差が縮小し，いわゆる平準化の傾向にあると同時に，戦前から戦後1950年代までみられた職業別の出生力序列のパターンは，相互に僅少差ではあるが，農林漁業，自営業，非筋肉労働者，および筋肉労働者というパターンに変化した。

つぎに夫の教育程度別出生力および雇用者世帯の収入別出生力の戦後から最近までの動向を観察す

る。教育程度や収入は、職業とともに差別出生力をみる上でよく利用される指標であるが、教育程度別については1960年代初期まで高学歴ほど出生力が低い傾向にあった²⁾。収入については、教育程度ほど明らかな傾向は見い出せないが、1950年代はほぼ収入が大きいほど出生力が低く、また1960年代になると収入階層において中層の出生力がもっとも高い³⁾ という結果がでている。

これらの最近の傾向について、まず夫の教育程度別出生力の動向を表2からみると、結論的には、教育程度による出生力格差が最近では著しく縮まり、ほぼ格差が消滅したといえることができる。具体的には、第4次調査の結婚期間20～24年（戦前に結婚したコーホート）の場合、出生力の最も高い初等教育修了者と最も低い高等教育修了者との差は歴然としていたが、同じ調査の結婚期間10～14年では、その差は縮小している。さらに第6次調査のほぼ完結出生力とみなせる結婚期間10～14年の場合、教育程度の差はより縮まっている。

表2 結婚期間別・教育程度別・平均出生児数

(単位：人)

結婚期間	第4次調査(1962年)			第6次調査(1972年)		
	初等教育	中等教育	高等教育	初等教育	中等教育	高等教育
0～4年	0.93 (0.91)	0.78 (0.76)	0.78 (0.77)	0.89 (0.80)	0.76 (0.75)	0.83 (0.83)
5～9	1.99 (1.93)	1.84 (1.72)	1.77 (1.72)	1.89 (1.86)	1.83 (1.78)	1.81 (1.76)
10～14	2.57 (2.49)	2.28 (2.25)	2.15 (2.13)	2.20 (2.07)	2.11 (2.05)	2.07 (1.99)
15～19	3.02 (2.93)	2.56 (2.59)	2.61 (2.56)	2.32 (2.21)	2.16 (2.10)	2.01 (2.01)
20～24	3.73 (3.50)	3.22 (3.23)	2.96 (2.91)	2.70 (2.39)	2.35 (2.19)	2.24 (2.22)
25年以上	4.52 (4.32)	4.19 (4.29)	3.65 (3.58)	3.14 (2.88)	2.75 (2.69)	2.46 (2.45)
計	2.56 (2.34)	1.92 (1.85)	1.86 (1.83)	2.15 (1.90)	1.74 (1.63)	1.72 (1.66)

資料：各次調査結果。

注：()内は雇用者の平均出生児数。

しかし、この教育程度別比較の場合、出生力の高い農林漁業や自営業が初等教育に多く、相対的に低い雇用者が高等教育に多い⁴⁾ ためにこのような教育程度による差が生ずることも考えられる。そこで、雇用者のみを取り上げて比較すると、表2の括弧内の数字が示すように、教育程度による差は同じように存在するが、最近になるほどその差はより縮小し、第6次調査の結婚期間10～14年の場合、ほぼ差がないと言っても過言ではない。

つぎに表3から主として雇用者世帯の月平均現金収入別出生力をみる。各年齢層の収入別出生児数にはかなりのバラツキがあり、一定の傾向を見出しにくい。とくに妻の年齢40歳以上ではそれが著しいが、最近の傾向を示すと思われる30～34歳および35～39歳ではほぼU字型を示し、収入の少ない層と多い層で比較的出生児数が多い。とくに30～34歳では逆J字型、つまり低収入層よりも相対的に高収入層の方が出生児数が多いという傾向が見い出せる。結論的には、この表でみる限り以前に一般的であったと考えられる収入の低いほど出生力が高いという傾向はすでに消失し、最近の収入別出生力の傾向は新しいパターンへの移行期的様相を示しているのではないかと考えられる。

以上、職業別、教育程度別、および収入別出生力の戦後から最近までの変化を、おもに仮説コーホ

2) 青木尚雄「差別出生力」『人口問題研究』第100号、1967年、61ページ。

3) 青木尚雄、前掲〔脚注2〕、62ページ。

4) 第6次調査において、初等教育に占める割合は、農林漁業20.0%、自営業19.5%、筋肉労働者38.0%、非筋肉労働者13.5%、高等教育に占める割合は、農林漁業1.4%、自営業16.5%、筋肉労働者14.8%、非筋肉労働者64.9%である。

表 3 妻の年齢別・世帯の月平均現金収入別・平均出生児数

(単位：人)

世帯の収入	妻の年齢					
	24歳以下	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
6万円未満	0.64 (164)	1.32 (174)	1.95 (142)	2.03 (111)	2.48 (100)	2.42 (86)
6～8	0.61 (236)	1.31 (436)	1.83 (344)	2.16 (272)	1.91 (152)	2.38 (92)
8～10	0.58 (142)	1.35 (344)	1.83 (377)	2.01 (305)	2.17 (125)	2.37 (127)
10～12	0.54 (122)	1.36 (180)	1.84 (340)	2.00 (237)	2.19 (189)	2.53 (143)
12～14		1.36 (157)	1.89 (120)	2.07 (142)	2.11 (142)	2.52 (114)
14～16			2.03 (142)	2.04 (180)	2.11 (113)	2.35 (77)
16万円以上				2.15 (111)	2.51 (113)	
計			0.63 (664)	1.36(1291)	1.89(1465)	2.08(1247)
平均収入(千円)	78	85	94	100	110	120

資料：第6次出産力調査結果。

注：農林漁業および自営業を除く。()内は夫婦組数。

ートによる出生児数や結婚期間別の平均出生児数の比較を通じて概観した。その結果明らかになったことは、まず第一に、出生力の著しい低下の過程でそれぞれの指標における出生力の差異も縮小し、全般的にいわゆる平準化の傾向を強めていることである。第二に、とくに雇用者において、一般的にいわれてきたように、筋肉労働者、初等教育修了者、および低所得者の出生力が高くなるという傾向は、最近ではあてはまらなくなり、逆に、非筋肉労働者、高等教育修了者、および高所得者の出生力が相対的に高くなりつつある可能性のあることである。

つぎにここでは、第二の特徴についてより詳細にみるために、雇用者がもっとも大きな割合を占める大都市地域（東京および大阪を中心とする大都市圏）を例にとり、若干のコーホート分析⁵⁾をおこなう。

3 大都市地域における最近の出生力

まずここで扱う大都市地域の標本数を示すと次のとおりである。東京都区部、横浜市、および川崎市を中心に、東京都、神奈川県、埼玉県および千葉県を合わせた京浜圏の夫婦組数は1,909、そして、大阪市、神戸市、それに京都市を中心に、大阪府、兵庫県および京都府の近郊都市を含めた京阪神圏の夫婦組数は1,250、合計3,159である。この職業別の内訳は、自営業602（合計の19.1%）、筋肉労働者1,164（36.9%）、非筋肉労働者1,160（36.7%）、およびその他（農林漁業も含む）や不詳233（7.3%）である。ここではおもに筋肉労働者および非筋肉労働者の出生力の観察をおこない、自営業については必要に応じてみていく。

一般に夫婦が一生涯にもつ出生児数は、妻の結婚年齢によっても影響を受ける。そこでまず表4から筋肉労働者と非筋肉労働者の妻の結婚年齢の相違をみる。この表では、結婚年齢構成比を時系列的にみた場合、多少のバラツキがみられるが、大よその傾向としては筋肉労働者は結婚年齢24歳以下の割合が高く、非筋肉労働者はそれに比べて相対的に25歳以上の割合が高い。しかし、その差は最近になるほど縮小している。ちなみに平均結婚年齢の傾向をみれば、両者の差は僅少差といってよいが、

5) 出産力調査の結果についてコーホート分析をおこなったものとして、小林和正「第5次出産力調査結果の分析(1)～(6)」『人口問題研究』第110号、112号、113号、115号、119号、120号、1969年、1969年、1970年、1970年、1971年、1971年が挙げられる。本稿における方法もほぼこれに準じる。

表4 雇用者の結婚期間別・妻の結婚年齢構成比

(単位：%)

結婚年齢	結婚期間0～4年		5～9		10～14		15～19年	
	筋肉	非筋肉	筋肉	非筋肉	筋肉	非筋肉	筋肉	非筋肉
19歳以下	5.4	2.4	7.5	3.1	5.6	4.5	10.8	0.7
20～22歳	29.9	26.0	25.4	19.9	30.7	23.9	32.5	23.1
23～24	25.4	27.8	30.4	34.8	22.5	29.6	25.8	32.2
25～26	18.7	26.0	20.2	23.3	22.1	19.7	19.2	28.0
27～29	12.7	12.5	11.0	11.9	11.7	11.0	6.7	14.0
30歳以上	7.9	5.2	5.5	7.0	7.4	11.4	5.0	2.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平均結婚年齢(歳)	24.1	24.3	23.9	24.5	24.1	24.7	22.9	24.2

資料：第6次出産力調査結果。以下の表はすべてこの調査結果による。

その差も最近ではほとんどなくなったといえる。このように結婚年齢に関しては、最近では、とくに結婚期間10～14年あたりから大きな差異が認められず、結婚年齢の差が完結出生力に影響を及ぼすことはほとんど無視してよいと考えられる。

つぎに、結婚期間別（結婚コーホート別）に結婚5年後、10年後、および20年後の平均累積出生児数をみていく。表5は夫の職業別にそれを示したものである。まず大都市地域全般についてみると、結婚5年後では、結婚期間20～24年（1948～52年結婚）コーホートから10～14年（1958～62年結婚）コーホートまで出生児数はわずかづつであるが減少している。しかし結婚5～9年（1963～67年結婚）コーホートでは若干増大している。このコーホートについては、これ以降の累積出生児数の変化が将来のことになるので、出生力の反騰と断定しえないが、ともかく結婚5年後の時点では以前のコーホートよりも出生速度が大になっている。結婚10年後では、結婚期間10～14年コーホートの出生児数が、減少しつつあったそれ以前のコーホートの出生児数をわずかに上回っており、5～9年コーホートの結婚5年後と同様に少なくとも出生速度が若干大きくなっている。結婚15年後では、結婚期間15～19年（1953～57年結婚）コーホートはそれ以前のコーホートよりも少ない出生児数を示す。

表5 夫の職業別・結婚期間別・平均累積出生児数

(単位：人)

結婚期間	結婚5年後				10年後			15年後		20年後
	5～9年 (1963-67年結婚)	10～14年 (1958-62年)	15～19年 (1953-57年)	20～24年 (1948-52年)	10～14年 (1958-62年)	15～19年 (1953-57年)	20～24年 (1948-52年)	15～19年 (1953-57年)	20～24年 (1948-52年)	20～24年 (1948-52年)
夫の職業										
雇用者										
筋肉労働	1.39	1.24	1.32	1.43	1.84	1.93	2.01	2.07	2.21	2.24
非筋肉労働	1.41	1.31	1.27	1.37	1.99	1.81	1.91	1.93	2.03	2.05
自営業	1.51	1.41	1.40	1.49	2.11	2.01	2.32	2.19	2.53	2.56
合計	1.42	1.31	1.32	1.41	1.96	1.90	2.04	2.01	2.19	2.21

注：表の年齢30歳未満について、以下9表まで同様。

つぎに職業別にみると、自営業の各コーホートの出生児数は、雇用者のそれと比較した場合、新しい結婚コーホートほど差は縮小しているが、それでも明らかに雇用者のそれよりも大である。雇用者のなかで、筋肉労働者と非筋肉労働者とを比較すると、結婚5年後ではコーホートが新しくなるにつれて筋肉労働者が非筋肉労働者よりも出生児数が大であるという傾向は弱くなり、結婚期間10～14年コーホートから若干の差ではあるがむしろ逆転している。結婚10年後になると、筋肉労働者の出生児

数は、結婚期間20～24年から10～14年コーホートにかけて一貫して減少しているのに対して、非筋肉労働者のそれは結婚期間10～14年コーホートにおいてそれ以前のコーホートよりもむしろ増大しており、かつ筋肉労働者をわずかに上回っている。ほぼ完結出生力を示す結婚15年後では、15～19年および20～24年コーホートにおいて筋肉労働者の優位は明らかであるが、15～19年コーホートでは20～24年コーホートよりも筋肉および非筋肉労働者における出生児数の差は縮まっている。

以上この表から2つの変化が明らかになった。第一は、結婚5年後において結婚期間5～9年コーホートの出生児数および結婚10年後において結婚期間10～14年コーホートの出生児数が、いずれもそれ以前のコーホートの出生児数に比べて大きいことである。このことから、1960年代前半（昭和30年代後半）から少なくとも1960年代後半（昭和40年代前半）にかけて大都市地域において出生力反騰の可能性が考えられる。第二は、このように出生速度が以前に比べて回復している傾向と軌を一にして、今までみられた筋肉労働者の非筋肉労働者に対する出生力の優位は、わずかであるがむしろ逆転していることである。

これらの特徴を別の側面からみるために、とくに雇用者について出生順位別出生児数の変化を観察する。表6は雇用者の結婚期間別パリテイ拡大率⁶⁾を示したものである。最初に結婚5年後の結婚期間5～9年コーホートを他のコーホートと比較してみると、 P_0 と P_1 はいずれも上昇している。筋肉労働者と非筋肉労働者とを比較すると、 P_0 では、結婚5年後に限らず一般的にみられる傾向であるが、筋肉労働者よりも非筋肉労働者の方が高い。 P_0 の余数は無子率であるから非筋肉労働者の方が無子率が低いことになる。 P_1 については、以前のコーホートでは筋肉労働者が相対的に高かったが、結婚5～9年コーホートではわずかに非筋肉労働者が高くなっている。 P_2 については、結婚期間5

表6 雇用者の結婚期間別パリテイ拡大率 (単位：%)

	結婚5年後				10年後			
	P_0	P_1	P_2	P_3	P_0	P_1	P_2	P_3
結婚期間5～9年 } 筋肉 (1963～67年結婚) } 非筋肉	88.7 89.1	52.4 54.6	6.6 2.3	— —	— —	— —	— —	— —
10～14年 } 筋肉 (1958～62年) } 非筋肉	82.2 87.6	45.5 43.9	8.8 6.7	— —	90.7 95.7	79.4 81.7	20.8 23.4	15.6 9.3
15～19年 } 筋肉 (1953～57年) } 非筋肉	82.5 87.9	57.5 43.9	1.9 1.9	— —	91.2 95.0	83.7 76.7	24.1 16.7	19.1 5.9
20～24年 } 筋肉 (1948～52年) } 非筋肉	87.5 87.0	57.1 52.3	10.0 3.6	— —	88.8 93.5	85.9 83.5	37.7 23.6	26.1 4.0
	15年後				20年後			
	P_0	P_1	P_2	P_3	P_0	P_1	P_2	P_3
結婚期間15～19年 } 筋肉 (1953～57年) } 非筋肉	92.1 95.7	83.8 81.3	31.8 20.2	21.4 12.6	— —	— —	— —	— —
20～24年 } 筋肉 (1948～52年) } 非筋肉	91.3 94.3	90.4 85.3	40.9 27.6	27.6 6.9	92.5 94.3	89.2 85.3	42.4 29.3	28.6 6.9

注： P_0 は全夫婦に対する1子以上出生夫婦の割合。 P_1 は1子以上出生夫婦に対する2子以上出生夫婦の割合。以下 P_2 、 P_3 とも同様の方法で計算。 P_4 以下は省略。

6) パリテイ拡大率は、 n 子以上出生夫婦に対する $(n+1)$ 子以上出生夫婦の割合を示すものであり、出生順位別出生の拡大の程度を示す。

～9年コーホートは、10～14年コーホートよりも低下しているが、15～19年コーホートよりも高い。結局結婚5年後の5～9年コーホートは以前のコーホート、とくに10～14年コーホートに比べて、結婚後5年間で2子をもつ割合が高くなったことが明らかであり、とくに非筋肉労働者の場合はそれが著しい。結婚10～14年では、むしろ2子以上もつ割合は相対的に低いが3子以上をもつ割合も比較的高いことから、出生速度の大きいものと小さいものに分れるという傾向にある。

つぎに結婚10年後について結婚期間10～14年を中心にみると、筋肉労働者ではそれ以前のコーホートと比較して P_1 、 P_2 および P_3 が一貫して低下しているのに対して、非筋肉労働者では以前のコーホートのそれらの低下傾向が10～14年コーホートで上昇に転じている。さらに P_3 を除いて、非筋肉労働者の P_1 および P_2 が筋肉労働者を凌駕している。つまり、10～14年コーホートの非筋肉労働者は、結婚5年後から10年後にかけて、2子および3子をもつ傾向を著しく強め、以前のコーホートよりもあるいは同コーホートの筋肉労働者よりも出生児数2人以上、とくに3人以上をもつ割合が高くなっており、この事実から結婚期間10～14年コーホートでは、少なくとも結婚10年後までの期間で、非筋肉労働者を中心に出生力が若干の回復を示し、筋肉労働者と、非筋肉労働者の出生力の差は、これも若干ではあるが逆転している可能性が強い。もちろん、このコーホートがほぼ完結出生力を示すと考えられる結婚15年後の結果が将来に属するので断定するわけにはいかないが、非筋肉労働者に関する限り、10～14年コーホートの結婚10年後と、15～19年コーホートの結婚15年後と比較して、 P_0 および P_1 においてほぼ同じ値を示し、 P_2 においてはむしろ前者が上回っていることから、若干の出生力回復はほぼ事実であると考えられる。

表7 雇用者の教育程度別・結婚期間別・平均累積出生児数 (単位:人)

結婚期間 教育程度	5 年 後				10 年 後			15 年 後	
	5～9年 (1963-67年結婚)	10～14年 (1958-62年)	15～19年 (1953-57年)	20～24年 (1948-52年)	10～14年 (1958-62年)	15～19年 (1953-57年)	20～24年 (1948-52年)	15～19年 (1953-57年)	20～24年 (1948-52年)
初等教育修了	1.42	1.24	1.38	1.48	1.89	1.99	2.12	2.12	2.32
中等教育修了	1.37	1.26	1.29	1.43	1.85	1.86	1.96	1.99	2.07
高等教育修了	1.43	1.33	1.31	1.38	1.99	1.83	1.91	1.91	2.03

雇用者を主とした職業別出生力のコーホート観察は以上のようなものであるが、つぎに雇用者の夫の教育程度別出生力を結婚コーホート別にみる。表7で示されるように、教育程度別平均累積出生児数の変化は、初等教育修了者を筋肉労働者に、また高等教育修了者を非筋肉労働者に対置させた場合、ほぼ同じような傾向を示すといってよく、中等教育修了者は大体これらの中間的な存在である。すなわち、結婚期間5～9年コーホートにおいて結婚5年後では各教育修了者ともそれ以前のコーホートよりも出生児数が大きくなっており、また結婚10～14年コーホートにおける結婚10年後では、高等教育修了者の出生児数が、徐々に出生児数が減少してきたそれ以前のコーホートよりも大きくなっている。また、高等教育修了者と初等教育修了者との比較で、結婚5年後では、結婚10～14年コーホートから以前のコーホートにみられた初等教育修了者の相対的優位がわずかに逆転しており、結婚10年後においても結婚10～14年コーホートが逆転している。

これらの傾向は、表8の結婚コーホート別の出生児数の構成比をみても同様に明らかである。結婚期間5～9年コーホートは、10～14年コーホートよりも1児の割合が低いと同時に2児の割合が高く、これは高学歴ほど顕著である。また結婚10年後において、結婚期間10～14年よりも以前のコーホートでは、コーホートが新しくなるにつれて、教育程度による差があるにせよ、全般的に3児の割合が縮小し、2児に集中していく傾向が強かったのに対して、10～14年コーホートの高等教育修了者は

表 8 夫の教育程度別・結婚期間別・累積出生児数の構成比 (単位：%)

	結婚期間 5～9年 (1963～67年結婚)					10～14年 (1958～62年結婚)					15～19年 (1953～57年結婚)					20～24年 (1948～52年結婚)				
	0児	1	2	3児以上	計	0児	1	2	3児以上	計	0児	1	2	3児以上	計	0児	1	2	3児以上	計
5年	10.1	47.6	38.7	3.6	100.0	15.8	46.0	36.7	1.4	100.0	13.1	36.9	48.8	1.2	100.0	10.7	38.7	44.0	6.6	100.0
後	14.3	37.6	45.2	2.9	100.0	13.1	50.3	33.9	2.7	100.0	12.6	47.4	40.0	0.0	100.0	7.2	43.5	47.8	1.4	100.0
後	9.7	39.4	49.0	1.9	100.0	11.7	47.7	36.7	3.9	100.0	13.3	44.0	41.3	1.3	100.0	12.1	39.7	46.6	1.7	100.0
10年	—	—	—	—	—	6.5	17.3	58.3	17.9	100.0	4.8	14.3	61.9	19.1	100.0	6.7	13.3	52.0	28.0	100.0
後	—	—	—	—	—	4.4	20.8	61.7	13.1	100.0	5.3	25.3	51.6	17.9	100.0	5.8	15.9	55.1	23.2	100.0
後	—	—	—	—	—	3.9	18.8	55.5	21.9	100.0	5.3	16.0	70.7	8.0	100.0	3.6	16.1	66.1	14.3	100.0
15年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.8	11.9	58.3	25.0	100.0	5.3	10.7	48.0	36.0	100.0
後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.2	23.2	51.6	22.1	100.0	4.3	10.1	59.4	26.1	100.0
後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5.3	13.3	68.0	13.3	100.0	1.7	15.5	67.2	15.5	100.0

むしろ3児の割合が以前のコーホートと比較して再び大きくなり、と同時に初等教育修了者のそれよりも大になっている。以上から、教育程度別にみても職業別と同様に、出生力の若干の回復と、以前の教育程度別出生力秩序の逆転の可能性がみられることが明らかである。

表 9 雇用者の月間平均現金収入別・結婚期間別・平均累積出生児数 (単位：人)

結婚期間	結婚 5 年後				結婚 10 年後			結婚 15 年後	
	5～9年 (1963-67年結婚)	10～14年 (1958-62年)	15～19年 (1953-57年)	20～24年 (1948-52年)	10～14年 (1958-62年)	15～19年 (1953-57年)	20～24年 (1948-52年)	15～19年 (1953-57年)	20～24年 (1948-52年)
収入階層									
I	1.37	1.25	1.28	1.39	1.83	1.81	2.03	1.93	2.27
II	1.40	1.29	1.24	1.44	1.92	1.81	2.03	1.91	2.12
III	1.44	1.27	1.33	1.64	1.94	1.85	2.06	1.95	2.21

注：収入階層については、結婚期間 5～9年 I—9万円未満、II—9～12万円、III—12万円以上
 “ 10～14年 I—10万円未満、II—10～14万円、III—14万円以上
 “ 15～19年 I—10万円未満、II—10～14万円、III—14万円以上
 “ 20～24年 I—12万円未満、II—12～16万円、III—16万円以上

つぎに、雇用者世帯の収入階層別の出生力をコーホート別に表 9 からみる。結論的には職業や教育程度別出生力とは多少異なった傾向を示す。ここでは結婚期間が増すごとに収入の額が大きくなるような方法で、各結婚期間コーホートごとに収入を3階層に分けた。結婚5年後の結婚期間5～9年コーホートおよび結婚10年後の10～14年コーホートの出生児数の回復基調はすべての収入階層にみることができ。また、結婚5年後においてはコーホートの新旧を問わず収入が大であるほど出生児数は大きく、つまり出生速度が大きいことがわかる。結婚10年後になると、10～14年コーホートでは結婚5年後と同じ傾向であるが、それ以前のコーホートでは出生児数の差がなくなり、結婚15年以後では収入階層のうちの中層が少なくなる、いわゆるU字型を示すようになり、この傾向は結婚期間20～24年ではより著しく、同時にむしろ所得階層のうちの下層が上層を上回る。このように収入に関しては、下層優位のU字型から、差が縮小しているとはいえ収入が大であるほど出生力が高いという傾向になりつつある。

以上大都市地域における雇用者の出生力を中心に、職業別、教育程度別、および月平均現金収入別の出生力の最近の変化をコーホート観察を通じて明らかにしたが、大きな変化を示す結婚期間5～9年および10～14年コーホートはいまだ出生力が完結していないので、今後どのような動きを示すかを

職業別について仮設コーホートによる出生児数および現実希望子ども数と理想児数を概観することによって予測する。表10は仮設コーホートによる職業別出生児数を示したものであるが、これによると、自営業がもっとも大きいのは以前と同じであるが、注目すべきは非筋肉労働者と筋肉労働者との差がかなり明確になり、非筋肉労働者の完結出生力はほぼ2.3人であるのに対して、筋肉労働者のそれは2人をわずかに割っている。もしこの傾向が将来も続くとすれば、結婚期間5～9年および10～14年コーホートにおいて、非筋肉労働者を中心にして出生力回復と非筋肉労働者の筋肉労働者に対する新たな出生力優位は確実になるであろう。

また、表11は追加希望児数と理想児数を最近の結婚コーホート別に示したものであるが、まず追加希望児数について筋肉労働者と非筋肉労働者とを比較すると、各現存児数においてすべて非筋肉労働者の方が追

表10 職業別仮設コーホートによる累積出生児数 (単位：人)

結婚期間	雇 用 者		自 営 業
	筋肉労働	非筋肉労働	
0年	0.02	0.03	0.00
1	0.31	0.46	0.63
2	0.72	0.88	0.93
3	1.02	1.18	1.26
4	1.26	1.44	1.46
5	1.44	1.66	1.66
6	1.71	1.86	1.81
7	1.84	1.91	2.03
8	1.89	1.96	2.06
9	1.89	2.03	2.23
14	1.97	2.22	2.52
19	1.97	2.26	2.52
24	1.97	2.26	2.52

表 11 結婚期間別・職業別・平均追加希望児数および理想児数 (単位：人)

婚 結 期 間	現存児数	平均追加希望児数			理 想 児 数		
		雇 用 者		自 営 業	雇 用 者		自 営 業
		筋肉労働	非筋肉労働		筋肉労働	非筋肉労働	
0～4年 (1968～72年) (結婚)	0 児	2.26	2.39	2.18			
	1	1.15	1.15	1.45	2.67	2.77	2.67
	2	0.50	0.50	...			
5～9年 (1963～67年) (結婚)	0	1.77			
	1	0.97	1.03	1.64	2.76	2.90	2.86
	2	0.41	0.44	0.41			
	3児以上	0.15	0.26	0.24			
10～14年 (1958～62年) (結婚)	0	0.80	2.89	3.02
	1	0.72	0.79	0.75			
	2	0.28	0.35	0.29			
	3児以上	0.14	0.24	0.23			

注：…の部分はサンプル数小。

加希望児数がわずかであるが多い。追加希望児数はあくまで希望的予測に過ぎず、この値が現実の子ども数になる訳ではないが、この希望児数が相対的に多いということはそれだけ現実の出生児数の差異に結びつくことは十分考えられる。つぎに理想児数をみると、全般的にはコーホートが新しくなるにつれて減少しているが、ほぼ2.5～3人の範囲内にある。しかし筋肉労働者と非筋肉労働者との比較では、希望児数と同様に後者の方が若干多い。以上仮設コーホート出生児数と追加希望児数および理想児数の現状がこのまま続くとすれば、さきにみた結婚期間5～9年および10～14年コーホートにみられる新しい傾向は、ほぼ大都市地域では現実のものになると言っても差しつかえなさそうである。

4 ま と め

第6次出生力調査の結果をもとにして、まず戦後から最近に至る差別出生力の変化を概観し、全般的な低下の過程で平準化傾向にあると同時に、今までの差別出生力パターンがとくに雇用者におけるそれが大きく変化している可能性がみいだされた。

そこで、雇用者の割合が大である東京や大阪を中心とする大都市地域について、コーホート観察による職業別、教育程度別、および世帯収入別出生力の最近の動向を明らかにしたが、それを要約するとつぎのようになる。

1. 大都市地域全体の出生力の最近の特徴は、1958～62年および1963～67年の両結婚コーホートにおいて、1960年代前半（昭和30年代後半）以降、それ以前のコーホートに比べて出生速度が大きくなったことである。

2. 職業別にみると、一般に平準化への傾向が著しいが、雇用者のなかで筋肉労働者と非筋肉労働者との出生力を比較すると、出生速度の上昇と期間を同じくして、今までみられた筋肉労働者の出生力の非筋肉労働者のそれに対する優位は、少なくとも結婚10年後までにおいて逆転し、非筋肉労働者の出生力が若干上回るようになった。

3. 雇用者の教育程度別出生力についても、筋肉労働者と非筋肉労働者との出生力における逆転と同じ傾向を示し、以前一般的にみられた教育程度と出生力の逆相関が消失し、むしろ順相関的傾向を示すようになった。

4. 雇用者世帯の収入別出生力は、職業別や教育程度別出生力とは多少異った傾向を示していた。しかし以前のコーホートの出生力は収入との関連で下層優位のU字型を示していたのに対して、次第に平準化され、最近のコーホートは職業や教育程度別の出生力と同じ傾向にある。

5. 以上明らかになった変化は出生がまだ完結していない最近のコーホートの変化であるが、仮設コーホートによる出生児数および追加希望児数や理想児数の動向からみて、最近のコーホートは完結出生力の若干の反騰と差別出生力パターンの変化はほぼ事実といっても差しつかえないであろう。

このような変化は質的相違はともかくとして現象面ではすでに欧米諸国において経験されているところである。出生力反騰は1940年代以降とくに合衆国を中心に認められるし、差別出生力パターンの変化は1950年代にスウェーデンやオランダなどで見いだされる⁷⁾。

ここで得た結果は大都市地域のみのものであるので、日本全般にわたる新しい変化とみなすのは早計であろう。今後は他の地域との比較を通じて日本の最近の出生力の変化を明らかにしていく必要がある。

7) G. Z. Johnson, Differential Fertility in European Countries, in National Bureau of Economic Research, *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, 1960, pp. 60-70.

Report of the Sixth Fertility Survey in 1972,
No. 8—Recent Trend of Differential Fertility

Shinichi TAKAHASHI

The purpose of this report is to find out some characteristics of recent trend of differential fertility in metropolitan regions (Tokyo and Osaka) on the basis of data from the Sixth Fertility Survey. The method used here is to compare the fertility between couples having different occupation, different level of education and income, by analysing a marriage cohort.

The results of the analysis are as follows;

(1) Post-war trend of general fertility was rapidly declining. But recently it tends to turn to a small rise. Number of children ever born per married couples in recent marriage cohort is larger in the first 10 years and more after marriage than in previous marriage cohort.

(2) As to occupation differentials, particularly manual and non-manual workers, it had seen that pre-war fertility of manual workers was higher than non-manual workers, but this differentials have been reducing since post-war. A noteworthy feature observed in recent marriage cohort is the reversal relationship in the relative position of manual and non-manual workers.

(3) Fertility among husband's educational attainment, particularly that of workers shows same tendency as fertility among occupation. The inversely related relationship between fertility and the extent of education changed to direct relationship in recent marriage cohort.

(4) Fertility difference by income of workers was not consistent in former times, but in recent cohort there is a slight suggestion of an direct relationship between fertility and income of employees.

In conclusion, it can be seem, in recent cohort of metropolitan regions, that there is a slight recovery of fertility and, at the same time, there is a transition from inverse to direct relationship of fertility between socio-economic status of workers.